

事業名：緊急雇用創出事業（新卒未就職者雇用促進事業）

商工労働課 主査（商工労働）

政策	02 明日につながる産業の振興								
施策	04 就業環境の整備								
基本事業	01 就業機会の確保								
開始年度	平成23年度	終了年度	平成25年度	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
新規学卒未就職者を雇用し、企業内教育や営業活動など、早期就業に向けた支援を行う。 指名型プロポーザルにより選出された事業者へ事業委託し、雇用を創出する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
この事業により、市内の雇用を創出する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	0
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	18,300	33,138	22,890	0
活動指標2						
成果指標1	雇用者数	人	11	10	10	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	18,300	33,138	22,890	0
正職員人件費(B)		千円	401	2,004	1,953	0
総事業費(A+B)		千円	18,701	35,142	24,843	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	・新規学卒未就職者を雇用し、企業内教育や営業活動など、早期就業に向けた支援を行う。	・新規学卒未就職者の雇用及び就職支援に係る費用 22,890千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国からの緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、道において造成された基金を用いて地域の安定的な雇用機会の創出を図ることを目的に各市町村の実情に応じた事業を実施する。	
事業を取り巻く環境変化	
現下の厳しい雇用失業情勢の中で、地域の実情や創意工夫に基づき、地域の安定的な雇用機会の創出を図ることが求められている。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由 根拠 <p>→</p> 現下の厳しい雇用失業情勢の中で、地域の安定的な雇用機会の創出を図るものである。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="checkbox"/> 貢献度大きい <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>→</p> 上位基本事業へ直接寄与する事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 上がっている <input type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由 根拠 <p>→</p> 新規学卒未就職者10人を雇用し、全員が就職に結び付いた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>→</p> 就職に必要なOFF-JTやOJTを効果的に実施しており、今後も継続して効果が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> なし	理由 根拠 <p>→</p> 雇用を創出する事業であり、人件費以外の経費については、最小限となっている。